

基本計画をどう受け止めるか-国民に伝える立場から

吉田 忠則

日本経済新聞社

メディアは基本計画をどう報じたか

メディアに身を置く立場として、政府が昨年3月に閣議決定した食糧・農業・農村基本計画をどう受け止めたのかを説明する前に、2つの点に触れておきたい。1つは、実際に主要新聞が基本計画をどう報じたのかという点。もう1つは、農林水産省が推進している「農業女子プロジェクト」というキャンペーンだ。このプロジェクトの意義について考えることが、基本計画が示唆するものを読み解くカギになると思うからだ。

まず、基本計画に関する各社の報道ぶりから見てみよう。各紙とも焦点にしたのは、今回の基本計画で新たに提示された「食料自給力」という政策用語だ。後で詳しく触れるが、自給力は国内の農地をフル活用することで、日本人に必要なカロリーをどれだけまかなうことができるかを示す指標だ。田畑でどんな作物をつくるかは、目標とする栄養バランスをもとに、4つのパターンに分けて試算している。日本の食生活を、国産の食料が実際にどれだけ支えているかを示す自給率とは異なる概念だ。

この自給力を各紙はどう評価したのか。例えば、Y紙は社説で「問題なのは」と前置きしたうえで、「参考程度の意味しかない指標に、今後の農政が影響されることはあってはならない」と批判した。A紙も同様の論調で、「新たな指標を持ち出して予算を確保する。そんなずさんな政策展開は許されない」と断じた。それほど、「農政による補助金のばらまき」への警戒が強いということなのだろう。筆者もその点に関しては、否定はしない。

一方、筆者の所属する日本経済新聞は「新たな基本計画は非常時を想定した『食料自給力』という考え方も取り入れた」などと簡単に紹介するにとどめ、あえて否定も肯定もしなかった。この記事は筆者の書いたものではないが、筆者自身、このときは自給力という新たな指標をどう評価すべきか考えはまとまっていなかった。

自給力については、後述するとして、いったん農業女子プロジェクトに話題を移す。このプロジェクトは、大手広告代理店から農水省に出向した女性社員が中心になり、2013年に始めたもので、農家の女性と企業をつなぎ、新しい商品

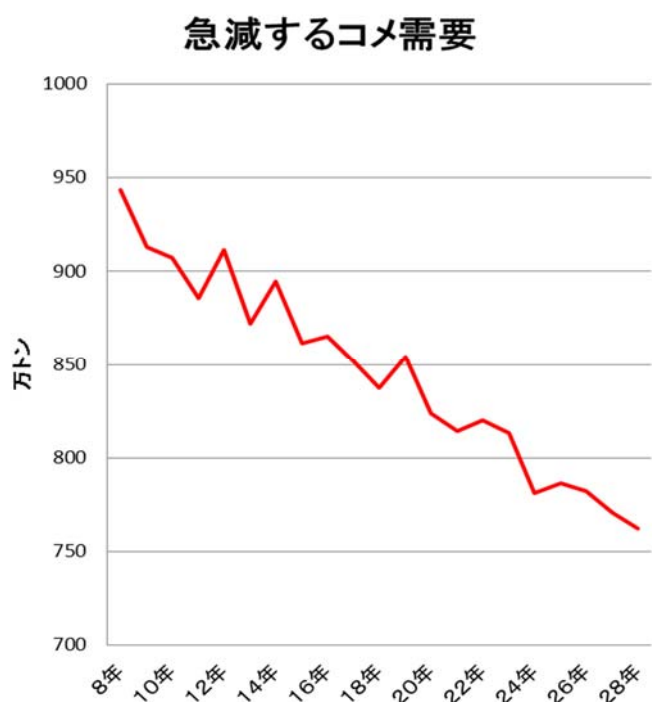
やサービスを生み出すことを目指している。華やかな色の作業着や軽自動車などが商品化されるなど、すでに実績も上がっている。彼女たちの要望を、商品の企画に生かした結果だ。農水省は仲介役に徹し、補助金に頼っていない点で多くの農政と一線を画す。

というわけで、報道する立場としては、このプロジェクトを前向きに評価しているのだが、カラフルな作業着を着て、報道陣のカメラの放列に立つ彼女たちの姿を、農家がもし見たらどう思うだろうか。おそらく、「農業はそんなに甘くない」といった声が漏れるだろう。とくに、「農業はもうからない」と諦めながら、それでも農業を続けてきた高齢の農家は、彼女たちに違和感を抱くだろう。では、こういう農家の反応は間違っているのだろうか。

「飽食の国」ニッポン

ここで、日本の農業に関する基本的なデータを見てみたい。日本の農業の苦境をもっとも象徴的に示す指標として使われるのが、食料自給率だろう。農水省によると、2014年度の自給率はカロリーベースで39%。これではあまりに低すぎるということで、農水省は2025年までに45%に高める目標を掲げている。

構造的にも、政治・社会的にも、日本の農業でもっとも注目すべき作物は、主食であるコメだろう。2015年にとれたコメの需要見通しは763万トン。少子高齢化と人口減で、この数字は年々減り続けている。15年産は生産調整（減反）がうまくいって需給が引き締まり、米価が上がったが、中長期的に見れば米価は下方トレンドのなかにある。



(注) 農水省HPより作成

低い自給率とコメ需要の減退が、農業が直面する最大の問題だとすれば、農水省が力を入れている、飼料米政策はいかにも理にかなっているように見える。コメを家畜のエサにすれば、主食のコメが減って需給が締まる。それが、昨年減反が円滑に進んだ理由だ。飼料穀物はほとんど輸入に頼っているため、国産が増えれば自給率の向上にもつながる。まさに一石二鳥の政策。ただし、実現するためには、飼料米の赤字を補填するために巨額の補助金が要る。

一方で、注目すべきデータはほかにもある。日本の食品ロスには年に500万～800万トン。まだ食べられるのに、捨てられている少量が主食のコメの需要と匹敵する量に達しているのだ。飽食としか言いようのない食生活を維持するために、補助金を使って自給率を高める政策が許されるのだろうか。

そこで思うのが、消費者の深層心理のことだ。スーパーの顧客にマイクを向け、「39%の自給率をどう思いますか？」と聞けば、たいてい「食料問題が心配です。うちは国産志向。子どものためにも、中国産の野菜は買わないようにします」などと答えるだろう。だが、こう話す人のどれだけが、コンビニで弁当を買うときや、レストランで食事するとき、食材が国産かどうかを確かめているだろうか。日本に食料問題があるどころか、反対に、無駄でぜいたくな食生活を送っていることを肌感覚で分かっているのだ。

食料自給力の意義

では、日本の農業を現状のまま放置しておけばいいのかというと、そうではない。以前、茨城県の中山間地で耕作放棄された棚田を取材していたら、その田んぼの持ち主の子どもが棒を持ってかけよってきた。表情は、「よそ者」が勝手に「元田んぼ」の写真を撮っていることへの怒りを表していた。よく見ると、もう耕作はやめたが、雑草は刈ってあった。車に戻り、さらに上に行くと、もはやジャングルとしか言いようのない状態の元田畑があった。

農水省によると、耕作放棄地の面積は42万ヘクタール。高齢農家の引退で、荒れ地の面積は今後、もっと増えると懸念されている。基本計画づくりを担当する食料・農業・農村政策審議会の会長で、名古屋大教授の生源寺真一氏は著書「日本農業の真実」のなかで、「絶対的なカロリー供給力という点で、すでに危険水域に入り込んでいる」と警鐘を鳴らしている。



(注) 茨城県の中山間地にある元棚田。作付けはしていないが、雑草は刈ってあった。

それをデータの形で示したのが、基本計画が新たに提示した食料自給力という指標だ。それによると、再生可能な荒廃農地も含めて日本の農地をフル活用し、カロリーの供給効率が最大になるようにイモ類を中心に作付けると、国民に必要なカロリーを28%上回ることができる。ところが、栄養バランスを考慮して作付けると、必要量を30%下回る結果となった。つまり、39%まで落ち込んでいる食料自給率ほど低くはないが、健全な食生活の維持という観点で見て自給力も十分とは言えない実態が浮かびあがったのだ。

ここで改めて、自給率と自給力を比較してみよう。自給率が低いのは、飼料穀物や小麦など、海外と比べて生産効率、すなわち価格競争力で劣っているからであり、自給率を高めようとするれば、どうしても弱い分野のテコ入れが必要になる。補助金に頼らずに、それを実現するのは難しい。コメを家畜のエサに回すために巨額の補助金を投入しているのはその最たる例だ。

これに対し、自給力の維持や向上を目的にすれば、日本の農業の強い分野を後押しすることにつながる。生源寺教授が筆者の取材で語ったように、「極論すれば、花を植えるのでもいい」からだ。そこが農地であれば、いざというときに食料生産の基地にすることができる。そしてここが肝心なのだが、強い分野を伸ばすのに必要な補助金は、弱い分野のテコ入れよりも少なくてすむ。

新たな可能性①稲作と畑作を同列に考える

その意味で、安倍晋三首相の「息を飲むように美しい棚田の風景」という言葉は二重の意味で危うさをはらむ。まず、水田に「美しさ」という食料の生産とは別の価値を認めることで、政策の目的と効果があいまいになる。そして、水田は水田のまま、コメをつくり続けられればいいという誤ったメッセージにもなる。くり返しになるが、多収性の飼料米とは違い、およそ飼料穀物とは言いがたいコシヒカリをエサにしても、補助金を出すような現行農政は、安倍首相の情緒的な言葉の延長にあり、すでに「危機的状況」にある農業構造の温存になりかねないという点で、あまりにも問題が大きい。

では、農地の減少を食い止めるためにどうすべきなのか。そのヒントをさぐるための例として、岩手県花巻市にある盛川農場を紹介しておこう。盛川農場は、乾いた田んぼに稲のタネをまき、ある程度成長してから田んぼに水を入れる「乾田直播」という農法で知られる。育苗や田植えを省くため、生産コストを大幅に減らすことが可能になる栽培技術だ。

盛川農場を説明する文章は、たいていここまでで終わっている。だが、この農場の真価はもっと別のところにある。「乾いた田んぼ」という表現を使ったが、



ようは田んぼに水を入れるまでは、畑と同じなのだ。その結果、コメと麦、トウモロコシ、大豆など様々な作物の間で、同じ機械を使うことが可能になる。水田と畑を分ける技術では不可能な、設備投資の効率化が実現する。

そして、この先が肝心なのだが、田んぼと畑の垣根を低くすることで、コメと麦、大豆などをてんびんにかけて、より収益性の高い作物を栽培するという、まったく新しい経営が可能になる。「コメ農家はコメをつくるのが当然」という常識を破る戦略であり、「息を飲むほど美しい棚田の風景」という言葉とは対極にある合理的な発想からしか、こういう経営は生まれてこない。

(注) 乾田直播を実施している盛川農場（岩手県花巻市）。中央は盛川周祐氏。

食料自給力という指標が導くのは、こういう経営なのだ。野菜の生産は、もっと分かりやすい。価格の下落を防ぐため、減反という国家的カルテルを続けてきたコメと違い、野菜は健康志向などを追い風に、有力な生産者グループが次々に誕生している。だがコメと違い、野菜はカロリーが低いため、自給率の向上にはほとんど貢献できない。だが、農地の収益性を高め、農地の保全に役立っているという意味で、自給力の維持には立派に貢献している。

ここで、各地で台頭している野菜の生産者の経営戦略について解説することも可能だが、そういう論考は数多くあるので、別の切り口から自給力のことを考えてみたい。日本社会と農業の未来の可能性を示すのが目的だ。

新たな可能性②畑でサービス業

例えば、首都圏を中心に市民農園を展開しているアグリメディア（東京都新宿区）というベンチャー企業がある。同社の際だった特徴は、10アール当たりで年1000万円の売り上げを経営のモデルにしていることだ。ふつう、露地野菜だと数10万円程度の売り上げしかない。施設栽培はもっと収益性が高いが、それでも1000万円に達することはまずない。

高い売り上げを実現できるのは、農園を小さい区画に分け、1カ月に8000円程度の会費を徴収しているからだ。肝心なのは、なぜ少なくない会費を払って会員が集まるかにある。アグリメディアの経営者は筆者の取材に対し、「フィットネスクラブをビジネスモデルに農園を運営している」と説明した。

健康志向を追い風に、フィットネスクラブは幅広い年齢を客層に社会に定着している。そこで求められるのは、たんに「ストイックに体力を維持・増進する」ということではない。快適に汗を流すことのできる空間を演出できるかどうかを経営のカギをにぎる。アグリメディアはそういうコンセプトを自覚的に取り入れており、野菜の栽培を確実に成功させるためのアドバイザーの仕組みを整え、農園で様々なイベントを開くなど、会員が積極的に農園に足を運ぶようにモチベーションを高める工夫をしている。

食料生産という観点から見れば、市民農園は「産業としての農業」の枠外にある。だが、農地の維持という意味では、立派に役に立つ。市民農園は会員やその家族が自ら食べる野菜をつくるため、農薬や化学肥料の使用を控えているところが多く、土づくりに丹念に取り組んでいる。しかも、畑の収益性が劇的に高まり、補助金に頼らずに農地の保全を実現できる。



(注) 東京都国立市にある「くにたち はたけんぼ」

東京都国立市にある「くにたち はたけんぼ」もユニークな農園だ。農園には田んぼや畑に囲まれたイベントスペースがあり、そこで様々な催し物が開かれている。婚活イベントはその1つ。田園風景に囲まれ、畑でとれた作物などを食材にしてバーベキューパーティーなどを開く。きれいなレストランではなく、こういう場所で開くからこそ、初対面の参加者たちが短時間で打ち解けることができる。そしてパーティーへの参加費で、農園は維持される。

経営者はもともとテレビ番組の制作会社に勤めていた人で、ふつうの農家では思いつかないようなアイデアで農園を運営している。「自分は畑で1次産業ではなく、サービス業をやっている」という彼の言葉が、農園の運営方針を端的に示している。同じ文脈で、「畑の集客力を高める」という言い方もする。既存の農家たちはこういう発想に抵抗感があるかもしれないが、それでも畑の収益力は高まり、農地の保全に貢献する。以上、2つの例を見ると、「農業はもうからない」という農家の悩みを突破する可能性は開けてこないだろうか。

新たな可能性③超高齢化社会と農業

市民参加型の農園には、ほかの意味でも重要な価値がある。横浜市にある体験

農園「中山農園」は、ベテランの会員が、同じ農園主が経営する販売用野菜の畑の作業を無償で手伝っている。にわかには信じられないかもしれないが、会員たちにとって重要なのは農作業にできるだけ関わることであって、野菜を売ってもらうことではない。体験農園でつちかった栽培技術が、販売用の野菜でも通用するか確かめてみたい。そんな思いが、「ただ働き」を支えている。

農業にはじつに重層的な価値がある。まず、体力の維持・増進に役立つ。これが「ライバルはフィットネスクラブ」が成り立つ根拠だ。しかもそれだけでなく、農業は高度な知的作業でもある。植物の生育に向き合う必要があるからだ。さらに、シニア世代が、自分がつくった野菜を子ども夫婦に提供したり、一緒に農作業することで、3世代の交流が可能になる。

以上を総合すると、農業は超高齢化社会に突入する日本にとって、じつに健全な社会のモデルになると言えないだろうか。「畑でサービス業をする」という農園主の言葉を上で紹介したが、参加者の立場から言い直せば、農業を生産から消費に転換する試みと見ることもできる。高齢者がたくわえた貯蓄を、たんに買い物などに回すことで、日本の経済を活性化させるといった考え方と比べ、はるかに明るい未来像を示せるのではないかと思っている。

話をもとに戻せば、食料自給率の向上ではなく、自給力の維持から農業を考えれば、様々な形の処方箋が見えてくる。もちろん、産業としての農業の成長を考えれば、コメや野菜をつくり、それを販売することで経営を成り立たせる方法を見いだすことが、最優先事項になる。だが、豊富な外貨準備を抱え、海外から食料を調達できる日本では、農産物の価格はつねに下方圧力にさらされている。そういう逆境のなかでも農地を保全するために、選択肢を広げることは正面から考えたほうがいい。それは、「農地と農業は農家のもの」という戦後ずっと続いてきた農政を、抜本的に転換することでもある。



(注) 体験農園の会員が農作業を無償で手伝う中山農園（横浜市）

そこで、冒頭で紹介した農業女子プロジェクトに戻れば、このプロジェクトは民間からの出向者が発案したということもあり、補助金ゼロでスタートした。参加する企業には交通費すら支給されず、そのために参加を見合わせた企業もあった。だからこそ、プロジェクトには農業女子のアイデアを生かすことで、利益に結びつけようとする企業だけが参加し、実際に様々な商品やサービスが生み出された。そこに、このプロジェクトの意義がある。

日本が経済大国である限り、農業はもうけを出しにくいし、既存の農家には農業女子プロジェクトは軽く見えるかもしれない。だが、農業を「もうかるビジネス」にし、田畑を守っていくには、「ただ黙々と田畑を耕していれば、評価されるべき」など、いまでも根強い農村の発想から、大きく踏み出す必要がある。食料生産にとどまらず、農地の持つポテンシャルをフルに発揮するため、各地で登場している様々な挑戦にもっと光を当てるべきだろう。